

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,038	11.0	450	11.6	442	18.7	206	△19.0
2019年3月期	5,441	6.1	403	△1.1	372	△9.6	255	△48.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △50百万円(—%) 2019年3月期 182百万円(△62.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	9.21	—	4.5	5.2	7.5
2019年3月期	11.25	—	5.5	4.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,539	4,563	53.4	202.56
2019年3月期	8,489	4,605	54.2	206.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,563百万円 2019年3月期 4,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	276	△70	△72	2,392
2019年3月期	212	△75	△338	2,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	31	12.4	0.7
2020年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	31	15.2	0.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動への様々な影響が懸念されております。現時点では、2021年3月期の連結業績へ与える影響に不確定要素が多いことから、合理的に算定することが困難であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,484,226株	2019年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2020年3月期	955,426株	2019年3月期	1,170,101株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,462,883株	2019年3月期	22,716,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	579	18.9	236	48.9	237	53.6	86	△37.7
2019年3月期	487	△3.9	159	△8.9	154	△18.2	139	△63.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	3.87		—					
2019年3月期	6.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	4,718		4,021		85.2	178.52		
2019年3月期	4,713		3,959		84.0	177.44		

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,021百万円 2019年3月期 3,959百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

●当社では、例年、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮し、開催を中止することといたしました。なお、決算説明会資料につきましては、開催予定日であった2020年5月29日までに当社ホームページに掲載すると共にTDnetでも公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(修正再表示)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期連結累計期間中は、内需が底堅く推移し概ね緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、当第4四半期連結会計期間に入り、原油価格の下落や新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大などから急激に景気が冷え込みました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①新規収益基盤の創出、②将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、③赤字事業会社の再建、及び④事業会社経営人材の拡充と育成の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高6,038百万円(前期比11.0%増)、連結営業利益450百万円(前期比11.6%増)、連結経常利益442百万円(前期比18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益206百万円(前期比19.0%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍の店頭及びオンライン販売、Webメディア・イベント、及び電子書籍などの主要事業が、前連結会計年度に引き続き好調さを維持・拡大し、当第4四半期連結会計期間においても新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えることが出来、売上高3,722百万円(前期比12.5%増)、セグメント利益(営業利益)692百万円(前期比32.0%増)と増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、経営人材の育成や組織再編などの施策により新規先からの売上などが増加したことから、売上高901百万円(前期比25.6%増)、セグメント利益(営業利益)66百万円(前期比169.1%増)と大幅増収増益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、複数の新規事業立ち上げのための先行投資負担などにより、売上高731百万円(前期比11.0%減)、セグメント損失(営業損失)105百万円(前期はセグメント利益13百万円)となりましたが、第3四半期連結会計期間中に不採算事業の整理を行い、当第4四半期連結会計期間には業績回復基調に転じております。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業及び医療・介護関連人材紹介事業が期を通じて概ね好調に推移したことから、売上高566百万円(前期比15.1%増)、セグメント利益(営業利益)72百万円(前期比40.1%増)と増収増益になりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入増加があったものの、当第4四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の大幅下落により、営業投資有価証券株式評価損失を計上したことなどから、売上高116百万円(前期比16.2%増)、セグメント利益(営業利益)11百万円(前期比80.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が49百万円増加、負債が91百万円増加いたしました。純資産につきましては、利益剰余金175百万円増加、自己株式の処分(△)による46百万円増加及びその他有価証券評価差額金257百万円減少の結果、4,563百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は4,563百万円となり、自己資本比率は53.4%と前連結会計年度末54.2%と比べて0.8%減少いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)116百万円増加

現金及び預金131百万円増加、その他流動資産53百万円増加、並びに受取手形及び売掛金44百万円減少によるものです。

(固定資産)66百万円減少

投資有価証券52百万円減少、並びに建物及び構築物(純額)21百万円減少によるものです。

(流動負債)89百万円増加

その他流動負債102百万円増加、買掛金45百万円増加、及び1年内償還予定の社債70百万円減少によるものです。

(固定負債)2百万円増加

長期借入金80百万円増加、及び社債75百万円減少によるものです。

(純資産)41百万円減少

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金175百万円増加、自己株式の処分(△)による46百万円増加、並びに営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金257百万円減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△72
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△201	131
現金及び現金同等物の期首残高	2,463	2,261
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,392

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ131百万円(5.8%)増加し、2,392百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は276百万円(前連結会計年度比30.3%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益405百万円、減価償却費61百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額324百万円及び法人税等の支払額140百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入30百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出47百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、及び長期前払費用の取得による支出17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円(前連結会計年度比78.5%減)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額265百万円及び社債の発行による収入242百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出395百万円及び長期借入金の返済による支出350百万円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動への様々な影響が懸念されております。現時点では、2021年3月期の連結業績へ与える影響に不確定要素が多いことから、合理的に連結業績予想を算定することが困難であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、当社グループは、次期の重点課題として、将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、新規収益基盤の創出、事業会社経営人材の拡充と育成、及び外的環境要因に耐性のある事業基盤整備を重点課題として取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症が経営成績に与える影響については、以下のリスク情報をご参照ください。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、各社・各部の事業継続計画に基づき、時差出勤や在宅勤務、流動性預金の確保、及びWeb配信等により柔軟に事業を継続できる体制整備に努めておりますが、商談機会の減少による新規取引案件の減少、顧客の広告宣伝費・研修費用等の削減による広告収入や研修事業収入の減少、書籍の主要販売網である書店の一時休業や運営イベントの中止・延期、アミューズメント施設の一時休業・来店客数の減少、従業員の感染が判明した場合の一時的なオフィス閉鎖、及び事業継続が困難となった得意先向け売掛債権の回収不能等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,432
受取手形及び売掛金	1,418	1,374
営業投資有価証券	1,667	1,669
商品及び製品	594	596
仕掛品	137	108
原材料及び貯蔵品	11	8
その他	48	102
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	6,171	6,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	814	815
減価償却累計額	△381	△403
建物及び構築物（純額）	433	411
土地	1,089	1,089
その他	365	314
減価償却累計額	△325	△280
その他（純額）	40	33
有形固定資産合計	1,563	1,534
無形固定資産		
その他	33	21
無形固定資産合計	33	21
投資その他の資産		
投資有価証券	239	187
敷金及び保証金	60	70
繰延税金資産	300	316
その他	132	135
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	721	694
固定資産合計	2,318	2,251
資産合計	8,489	8,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339	384
1年内償還予定の社債	380	310
短期借入金	1,234	1,263
未払法人税等	75	52
賞与引当金	76	90
返品調整引当金	104	95
その他	472	574
流動負債合計	2,682	2,772
固定負債		
社債	540	465
長期借入金	175	255
役員退職慰労引当金	86	90
退職給付に係る負債	355	367
資産除去債務	1	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	35	16
固定負債合計	1,201	1,203
負債合計	3,884	3,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,768	1,761
利益剰余金	1,469	1,645
自己株式	△253	△207
株主資本合計	4,518	4,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	△187
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	86	△170
純資産合計	4,605	4,563
負債純資産合計	8,489	8,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,441	6,038
売上原価	2,967	3,298
売上総利益	2,473	2,739
返品調整引当金繰入額	1	-
返品調整引当金戻入額	-	8
差引売上総利益	2,472	2,747
販売費及び一般管理費	2,068	2,297
営業利益	403	450
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	9
古紙売却収入	1	1
償却債権取立益	2	6
その他	4	5
営業外収益合計	9	24
営業外費用		
支払利息	16	13
社債発行費	10	7
支払保証料	5	3
為替差損	7	-
支払負担金	-	7
投資事業組合運用損	0	-
その他	1	-
営業外費用合計	40	32
経常利益	372	442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	26	22
特別利益合計	27	23
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	9
減損損失	14	50
特別損失合計	19	60
税金等調整前当期純利益	380	405
法人税、住民税及び事業税	116	120
法人税等調整額	8	77
法人税等合計	125	198
当期純利益	255	206
親会社株主に帰属する当期純利益	255	206

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	255	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△257
その他の包括利益合計	△72	△257
包括利益	182	△50
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182	△50
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,768	1,246	△60	4,489
当期変動額					
剰余金の配当			△32		△32
親会社株主に帰属する当期純利益			255		255
自己株式の取得				△193	△193
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	223	△193	29
当期末残高	1,534	1,768	1,469	△253	4,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	143	16	159	4,648
当期変動額				
剰余金の配当				△32
親会社株主に帰属する当期純利益				255
自己株式の取得				△193
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72		△72	△72
当期変動額合計	△72	-	△72	△43
当期末残高	70	16	86	4,605

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,768	1,469	△253	4,518
当期変動額					
剰余金の配当			△31		△31
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△7		46	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	175	46	215
当期末残高	1,534	1,761	1,645	△207	4,733

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	70	16	86	4,605
当期変動額				
剰余金の配当				△31
親会社株主に帰属する当期純利益				206
自己株式の取得				-
自己株式の処分				39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257		△257	△257
当期変動額合計	△257	-	△257	△41
当期末残高	△187	16	△170	4,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380	405
減価償却費	67	61
長期前払費用償却額	1	3
減損損失	14	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	9
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△22
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	0	0
為替差損益 (△は益)	0	△3
社債発行費	10	7
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△107	44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	45
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△229	△324
前受金の増減額 (△は減少)	48	30
前払費用の増減額 (△は増加)	△5	△0
未収入金の増減額 (△は増加)	2	△6
未払金の増減額 (△は減少)	1	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	38
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	0
その他	10	31
小計	256	427
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△11
法人税等の支払額	△70	△140
法人税等の還付額	41	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	-
定期預金の払戻による収入	36	-
有形固定資産の取得による支出	△83	△18
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△21	△47
投資有価証券の取得による支出	△49	△9
投資有価証券の売却による収入	30	30
長期前払費用の取得による支出	-	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△11
敷金及び保証金の回収による収入	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159	265
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△273	△350
社債の発行による収入	389	242
社債の償還による支出	△386	△395
リース債務の返済による支出	△1	-
自己株式の取得による支出	△193	-
配当金の支払額	△32	△31
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△72
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201	131
現金及び現金同等物の期首残高	2,463	2,261
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	Webサービス企画・開発・運営、ソーシャルゲーム・スマートフォンアプリ開発、アミューズメント施設の運営
教育・人材事業	医療・介護業界関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,309	717	821	492	100	5,441	—	5,441
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	0	29	—	—	52	△52	—
計	3,331	718	851	492	100	5,493	△52	5,441
セグメント利益	524	24	13	51	62	676	△272	403
セグメント資産	3,067	279	457	293	2,021	6,119	2,370	8,489
その他の項目								
減価償却費	14	0	28	2	1	47	19	67
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14	4	29	—	—	48	52	101
減損損失	—	—	14	—	—	14	—	14

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,370百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,012百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,382百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,722	901	731	566	116	6,038	—	6,038
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	0	64	—	—	90	△90	—
計	3,748	901	796	566	116	6,129	△90	6,038
セグメント利益又 は損失(△)	692	66	△105	72	11	737	△286	450
セグメント資産	3,060	369	436	338	2,101	6,306	2,232	8,539
その他の項目								
減価償却費	14	1	22	1	1	41	20	61
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10	7	47	—	—	65	0	66
減損損失	4	—	45	—	—	50	—	50

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,232百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,388百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	605	出版

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	607	出版

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	206.39円	202.56円
1株当たり当期純利益	11.25円	9.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	255	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	255	206
普通株式の期中平均株式数(株)	22,716,455	22,462,883

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,605	4,563
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,605	4,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,314,125	22,528,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。